

# 企画財政部

- 政策企画課
- 財政課
- 管財課
- 男女共同参画センター

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00109	企画運営費	担当課	政策企画課 作成責任者 杉田 修
施策体系	007-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>中核市市長会負担金:(事業内容)地方分権に係る中核市共通の課題に対応するため、中核市市長会を通じて、国等に対し、政策提案や意見表明を実施する。                  (目標・計画)各年度国への要望について提案を行う。市の課題を認識し、国へ提出すべき要望を捉える。                  (指標)国への要望への新規提案項目数                  (指標の設定理由)国への要望を数値で捉えられるため。                  港湾都市協議会負担金・参加負担金:(事業内容)港湾所在都市における共通問題を調査研究するとともに、具体策を強力に推進する。                  (目標・計画)港湾所在都市に関連する事業を推進する。                  (指標)総会への参加回数                  (指標の設定理由)情報収集、意見交換等の場として有効であるため。</p>			
根拠法令等	中核市市長会規約、港湾都市協議会規約			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		713	676	805	814	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		713	676	2,405	2,414	
指標	中核市市長会:国への要望への新規提案項目数(件)	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
	港湾都市協議会:総会への参加回数(回)	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		中核市市長会:総会、勉強会、中核市サミット(和歌山市)、総務大臣との懇談会等の実施。港湾都市協議会:総会、意見交換会の実施	中核市市長会:総会、勉強会、中核市サミット(青森市)。港湾都市協議会:総会、意見交換会の実施	中核市市長会:総会、勉強会、中核市サミット(下関市)、総務大臣との懇談会等の実施。港湾都市協議会:総会、意見交換会の実施	中核市市長会:総会、勉強会、中核市サミット(高松市)、総務大臣との懇談会等の実施。港湾都市協議会:総会、意見交換会の実施	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	対象外
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	中核市市長会:中核市市長会として国に対する要求等で活発に活動しており、今後も現状維持とする。 港湾都市協議会:総会に出席するとともに、活用方法について検討する。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00110	京葉広域行政連絡協議会運営費	担当課	政策企画課 作成責任者 杉田 修
施策体系	007-201-001	都市間連携の推進	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 船橋・市川・浦安の3市で構成する「京葉広域行政連絡協議会」の運営事業。3市が連携して調査研究や県に対する要望活動等を行なっている。協議会の委員は3市の市長及び議長。会長は各市長が2年ごとに輪番で務める。昭和41年1月26日設立。 (目標・計画) 3市の相互連携による行政需要の広域化への対応や共通課題の解決を目指し、毎年度、総会及び事務担当者会議の開催、県への要望提出、調査研究等の活動を実施する。 (指標) 現行テーマにおける調査研究の進捗状況(%) (指標の設定理由) 2年ごとに1つのテーマを設定し、広域的な課題についての調査研究を行っているため、各テーマにおいて1年目で50%、2年目で100%の進捗(研修・視察の実施状況、報告書の作成状況等)が達成されるよう設定した。</p>			
根拠法令等	京葉広域行政連絡協議会規約			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		150	150	150	150	
人 工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.5	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	4,000	
総コスト(A+B)		1,750	1,750	1,750	4,150	
指 標	現行テーマにおける調査研究の進捗状況(%)	目標値	100.0	50.0	100.0	50.0
		実績値	100.0	50.0	100.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>■総会</li> <li>■事務担当者会議</li> <li>■県への要望活動</li> <li>■研修参加、行政問題研修会開催、先進都市視察(テーマ:自治体の歳入確保策 視察先:堺市、名古屋市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■総会</li> <li>■事務担当者会議</li> <li>■県への要望活動</li> <li>■研修参加、行政問題研修会開催、先進都市視察(テーマ:人口減少や少子高齢化社会への対応策 視察先:岡山市、神戸市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■総会</li> <li>■事務担当者会議</li> <li>■県への要望活動</li> <li>■先進都市視察(テーマ:人口減少や少子高齢化社会への対応策 視察先:宝塚市、豊中市、秦野市)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■総会</li> <li>■事務担当者会議</li> <li>■県への要望活動</li> <li>■行政問題研修会開催、先進都市視察(テーマ:ICT活用をはじめとする時代に即した広域連携の取組について研修内容・視察先は検討中)</li> </ul>	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	妥当性・効率性・有効性が確保できており、意義のある協議会運営ができている。26年度からの2か年については本市が事務局を務めるため、現状を維持しつつ、より効率的かつ有効な運営を市川市・浦安市と協力しながら目指していく。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00111	企画運営費(政策経費)	担当課	政策企画課 作成責任者 杉田 修
施策体系	007-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 国から取得する行田2丁目用地(国家公務員船橋体育センター跡地)の維持管理(草刈)を行う。また、千葉県企業庁より譲渡を受けるJR南船橋駅南口駅前用地等について、土地の維持管理(草刈)と測量を実施する。 (目標・計画) 目標:土地の維持管理を適切に行う。 計画:定期的に草刈を実施する。 (指標) 草刈の回数 平成25年度:4回 (指標の設定理由) 土地の適切な維持管理のための草刈を確実に実施するため。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	9,604	0	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		0	0	9,604	0	
指 標	草刈の回数(回)	目標値	0.0	0.0	4.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				行田2丁目用地の草刈 南船橋駅前用地の草 刈・測量		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	完了
-----------	----

1次評価 コメント	草刈については、想定よりも草木が少なかったため、回数及び範囲が大幅に縮小となったが、目的を達成することができた。なお、平成26年度においては、管財課にて維持管理を行うため、当課での維持管理は完了とする。 また、測量についても、予定通り実施することができた。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00112	太陽光発電設備設置調査費	担当課	政策企画課 作成責任者 杉田 修
施策体系	002-301-002	防災体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 環境啓発、防災対策、環境負荷低減のため、「市有建築物への太陽光発電設備の設置方針」に基づき、太陽光発電設備の設置可能性について対象施設の調査を行う。 なお、対象施設は、小・中学校、公民館、図書館及び「船橋市地域防災計画」において位置付けられた宿泊可能避難所、福祉避難所のうち、太陽光発電設備の荷重に耐えられる構造を有しているか確認が必要な施設とする。</p> <p>(目標・計画) 目標：平成26年度までに、上記対象施設における設備の設置可能性を確認する。計画：平成25年度から2か年で対象施設(47施設)の調査を行う。 (指標)調査施設数 平成25年度：21施設、平成26年度：26施設 (指標の設定理由)対象施設における太陽光発電設備の設置可能性を早急に確認するため。</p>			
根拠法令等	市有建築物への太陽光発電設備の設置方針			

(単位：千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	11,372	14,300	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		0	0	12,172	15,100	
指 標	調査施設数(施設)	目標値	0.0	0.0	21.0	26.0
		実績値	0.0	0.0	21.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				設置可能性調査の実施 (21施設)	設置可能性調査の実施 (26施設)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成25年度から2か年で対象施設の調査を実施すべく、平成25年度は21施設を調査することとした。なお、予定通り調査を実施し、結果を取りまとめることができた。 平成26年度も引き続き26施設の調査を行い、設置可能性の把握に努める。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00114	ふなばし三番瀬海浜公園活用調査費	担当課	政策企画課 作成責任者 杉田 修
施策体系	004-101-002	まちの魅力の創出及び活用	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 平成24年度に策定した基本構想にもとづき、ふなばし三番瀬海浜公園のプール跡地を中心としたエリアを、市民が親しみながら干潟の生物や水鳥の観察等、環境学習が行えるような体験学習型の施設として整備する。</p> <p>(目標・計画) 目標：平成29年度に施設の運営を開始する。計画：平成29年度の施設運営開始に向け、施設の設計・工事を行う。平成29年度の施設運営開始に向けた取組みとして、以下の内容を実施する。 平成25年度：施設の基本・実施設計業務を委託する事業者の特定、平成26年度：施設の基本・実施設計委託、平成27・28年度：施設整備。 ※年度ごとに実施内容が異なるため、指標は設定していません。</p>			
根拠法令等				

(単位：千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	0	557	94,360
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.4	0.4
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	3,200	3,200
総コスト(A+B)		0	0	3,757	97,560
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			活用に係る構想・コンセプト策定 (短縮コード4436(土地活用計画策定費) 13節 ふなばし三番瀬海浜公園活用基本構想業務委託 決算額：3,351,600円)	施設整備に係る基本・実施設計業務委託の受託候補者を特定	施設整備に係る基本・実施設計業務委託 目標：設計の完了

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	<p>平成29年度の施設運営開始に向け、基本・実施設計業務を委託する事業者を特定することを目標とし、予定通り事業者を特定することができた。</p> <p>なお、事業者の選定にあたり公募型提案競技を採用したことにより、豊富な経験と高い専門知識を有する事業者から幅広い提案を求めることができたほか、選定委員会に外部の有識者を加えたことから、専門的見地から貴重な意見をいただくことができた。</p> <p>今後、施設の運営開始に向け、施設の基本・実施設計委託、整備を着実にやっていく。</p>
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00116	東葉高速鉄道(株)利子補給金		担当課	政策企画課 作成責任者 杉田 修
施策体系	005-302-001	公共交通の整備・充実		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 東葉高速鉄道(株)の経営基盤の安定化を図るため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が東葉高速鉄道(株)の利子1%分の支払いを猶予したことに伴い、支援機構が新たに調達した資金から生じる利子について利子補給を行う。 (目標・計画) 目標:東葉高速鉄道(株)の経営基盤の安定化を図る。計画:毎年度関係者間の合意に基づいた割合で利子補給を行う。 (指標)利子補給金交付件数 平成25~27年度:1件 (指標の設定理由)東葉高速鉄道(株)の経営基盤の安定化に資する利子補給を確実に行うため。</p>				
根拠法令等	船橋市鉄道新線建設費利子補給金交付要綱				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		105,084	103,735	99,829	97,060
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	0	0
総コスト(A+B)		105,084	103,735	99,829	97,060
指 標	利子補給金交付件数(件)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		利子補給金の交付	利子補給金の交付	利子補給金の交付	利子補給金の交付

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	関係者間の合意に基づき、遺漏・遅滞なく利子補給金を交付した。 平成26年度以降も引き続き利子補給を行い、東葉高速鉄道(株)の経営安定化を図る。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00117	北総鉄道(株)補助金	担当課	政策企画課 作成責任者 杉田 修
施策体系	005-302-001	公共交通の整備・充実	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 北総線沿線地域の活性化を図るとともに、沿線住民の家計への負担を軽減するため、関係者間で取り交わした運賃値下げに係る合意書にもとづき、財政支援を行う。 (目標・計画) 目標:北総線沿線地域の活性化や沿線住民の家計への負担を軽減する。計画:運賃値下げを実施するための補助金を北総鉄道(株)へ交付する。 (指標)補助金交付件数 平成25～26年度:1件 (指標の設定理由) 北総線沿線地域の活性化や沿線住民の家計への負担軽減に資する運賃値下げのための補助を確実に行うため。</p>			
根拠法令等	船橋市補助金等の交付に関する規則			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		6,000	6,000	6,000	6,000
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	0	0
総コスト(A+B)		6,000	6,000	6,000	6,000
指 標	補助金交付件数(件)	目標値	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	関係者間の合意に基づき、遺漏・遅滞なく補助金を交付した。 なお、平成26年度においても引き続き補助するが、関係者間における合意期間終了後の平成27年度以降については、運賃値下げを目的とする補助金の交付は行わない予定である。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00156	小型自動車競走振興法人交付金	担当課	財政課 作成責任者 大竹 陽一郎
施策体系	999-999-999	その他	会計種別	小型自動車競走事業特別会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 小型自動車競走振興法人への交付金の交付について、オートレース事業実施に伴い、小型自動車競走法第20条に基づき、小型自動車競走振興法人である公益財団法人JKAへ、売上に乗じ交付している。 (目標・計画) 法令に基づく交付金であるため、指標は設定していない。			
根拠法令等	小型自動車競走法第20条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		209,420	121,432	109,921	123,410
人 工	常勤職員	0.1	0.1	0.1	0.1
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		800	800	800	800
総コスト(A+B)		210,220	122,232	110,721	124,210
指 標	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		1号交付金 97,289,587円 2号交付金 75,662,975円 3号交付金 29,866,941円 特例交付金 6,600,000円	1号交付金 54,211,739円 2号交付金 37,496,015円 3号交付金 28,213,731円 特例交付金 1,510,708円	1号交付金 50,031,773円 2号交付金 34,357,124円 3号交付金 25,531,735円	1号交付金 55,665,000円 2号交付金 38,446,100円 3号交付金 29,298,000円

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	小型自動車競走法第20条に基づき、小型自動車競走振興法人である公益財団法人JKAへ交付金を適正に交付している。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00164	本庁舎施設管理費	担当課	管財課 作成責任者 高田 道雄
施策体系	007-103-002	資産の効果的な活用	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 本市行政サービスの拠点としての役割を果たすため、庁舎施設内の環境整備や各設備の機能を維持するための保守・点検を行い、設備故障の未然防止を図るとともに利便性の向上のため実施するものである。</p> <p>(目標・計画) 庁舎施設内の環境整備や各設備の機能を維持するための保守・点検が確実に実施されているか計るために、「事業実施件数(件)」を指標とした。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		590,879	598,262	468,984	228,344	
人工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	1.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	8,000	
総コスト(A+B)		590,879	598,262	468,984	236,344	
指標	事業実施件数(件)	目標値	0.0	0.0	5.0	5.0
		実績値	5.0	5.0	5.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		消耗品費、電気、ガス、水道他、施設修繕 電話料、電気他点検料 清掃、警備他業務委託 土地借上、エレベータ賃借料、テレビ受信料 各協会負担金	消耗品費、電気、ガス、水道他、施設修繕 電話料、電気他点検料 清掃、警備他業務委託 土地借上、エレベータ賃借料、テレビ受信料 各協会負担金	消耗品費、ガス、水道他、施設修繕 電話料、電気他点検料 清掃、警備他業務委託 土地借上、エレベータ賃借料、テレビ受信料 各協会負担金	消耗品費、ガス、水道他、施設修繕 電話料、電気他点検料 清掃、警備他業務委託 土地借上、エレベータ賃借料、テレビ受信料 各協会負担金	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	本庁舎設備の機能維持のため、予定どおりに保守・点検が実施され、事業は確実に進捗している。今後も本庁舎の施設及び設備の機能を維持することで本市行政サービスの向上及び執務室の環境整備を実施していきたいと考える。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00165	本庁舎施設管理費(政策経費)		担当課	管財課 作成責任者 高田 道雄
施策体系	007-103-002	資産の効果的な活用		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外	
事業概要	(事業内容) 本庁舎の運営に必要な土地借上料、電気料、各種業務委託並びに設備の賃貸借により施設管理を行っている。 (目標・計画) 本庁舎の運営に必要な各種業務委託等が確実に実施されているか計るため、「事業実施数(件)」を指標とした。				
根拠法令等					

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		137,818	168,777	284,028	547,097	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		137,818	168,777	284,028	547,097	
指 標	事業実施数(件)	目標値	0.0	0.0	7.0	10.0
		実績値	7.0	7.0	7.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
目標値	0.0	0.0	0.0	0.0		
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		空調機関係保守点検 本庁舎敷地鑑定手数料 庁舎機械警備委託料 電波障害対策委託料 受付案内、電話交換業務委託料 庁舎敷地借上料 ふなばしケーブルネットワーク使用料	空調機関係保守点検 本庁舎敷地鑑定手数料 庁舎機械警備委託料 電波障害対策委託料 受付案内、電話交換業務委託料 庁舎敷地借上料 ふなばしケーブルネットワーク使用料	庁舎電気料 ごみ処理委託料 分庁舎等清掃委託料 電波障害対策委託料 庁舎敷地借上料 ふなばしケーブルネットワーク使用料 日の出倉庫賃借料	本庁舎、分庁舎、別館 電気料 ごみ処理委託料 本庁舎、分庁舎、別館 清掃委託料 庁舎警備委託料 庁舎受付案内、電話交換業務委託料 庁舎敷地借上料 設備賃貸借料	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	予定どおり進捗している。電気料金については、特定規模電気事業者と契約するなどして一般電気事業者より1kWあたりの単価が300円安く購入することで基本料金の低減が図られた。機械警備については、時代の変化に追従するため増設する考えがある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00166	普通財産管理費	担当課	管財課 作成責任者 高田 道雄
施策体系	007-103-002	資産の効果的な活用	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 所管する普通財産の維持管理や安全確保の観点より草刈りや施設修繕などを実施し、管理不備による事故を未然に防止するとともに財産の処分等実施する。</p> <p>(目標・計画) 上記普通財産の貸付、施設修繕、除草・剪定等を実施し、普通財産の管理不備による事故を発生させないことを目標に樹木管理や施設修繕を適宜実施する。また、財産管理に係る維持コスト削減を意識し、経費削減の為の方法を検討する。</p>			
根拠法令等	船橋市公有財産規則 地方自治法第149条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		5,968	4,595	4,780	6,257	
人工	常勤職員	0.3	0.3	0.3	0.3	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		2,400	2,400	2,400	2,400	
総コスト(A+B)		8,368	6,995	7,180	8,657	
指標	普通財産の土地及び家屋総面積(m <sup>2</sup> )	目標値	0.0	0.0	86,988.0	86,988.0
		実績値	138,562.0	132,649.0	86,988.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	普通財産に対する年間経費(円/1㎡当たり)	目標値	0.0	0.0	74.0	71.0
		実績値	43.0	34.0	54.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		施設修繕 2件 不動産鑑定 12件 草刈・伐採等 4件 土砂運搬 1件	施設修繕 3件 不動産鑑定 10件 草刈・伐採等 6件 路面清掃 1件 ほか	施設修繕 駐車場フェンス1件 不動産鑑定 12件 草刈・伐採等 13件 ごみ処分 1回 その他委託 境界確定 看板設置 登記申請 他	普通財産施設修繕 不動産鑑定 12回 草刈り 3回 測量委託 公図コピー	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価コメント	普通財産のうち、単独で一般競争入札が可能な売却資産について公募、売払いを行ったことから、これについては100%達成したと考える。維持管理としては豪雨や台風等の災害に耐えるか、危険性や安全性の観点から十分に検討を行い、効率的で十分な管理を行う必要がある。
----------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00167	一般財産管理費	担当課	管財課 作成責任者 高田 道雄
施策体系	999-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 市有財産の管理に係る研究及び損害賠償、主催事業災害見舞金交付に関する事務  (目標・計画) 事故発生件数の減少を目指すため、事故を未然に防ぐことのできるよう、事例等のアナウンスを実施する。 「建物総合損害共済 災害共済金請求件数(件)」「市民総合賠償補償保険 保険補填件数(件)」の目標値については、 H23～H25までの請求件数の最小値で設定した。			
根拠法令等	国家賠償法 船橋市損害賠償事務処理規程 船橋市社会体育活動等の負傷に係る補償給付金の支給に関する規則			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		14,648	14,158	14,440	14,406	
人 工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		16,248	15,758	16,040	16,006	
指 標	建物総合損害共済 災害共済金請求件数(件)	目標値	0.0	0.0	4.0	
		実績値	5.0	9.0	4.0	
	市民総合賠償補償保険 保険補填件数(件)	目標値	0.0	0.0	1.0	
		実績値	0.0	1.0	4.0	
	建物総合損害共済 災害共済金補填率(%)	目標値	0.0	0.0	50.0	
		実績値	73.0	52.0	50.0	
			目標値	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		・市民総合賠償保障保険料1式 3873698円 ・建物総合損害共済 545件 ・賠償金等支払い 3件	・市民総合賠償保障保険料1式 3858309円 ・建物総合損害共済 549件 ・賠償金等支払い 6件	・市民総合賠償保障保険料1式 3871189円 ・建物総合損害共済 577件 ・賠償金等支払い 6件	・市民総合賠償保障保険料1式 3917350円 ・建物総合損害共済	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	対象外
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	事故が発生することは望ましくはないが、事故解決を円滑に進め、市の損失を補てんする上では必要不可欠な事業である。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

事業名	00168	普通財産管理費(政策経費)	担当課	管財課 作成責任者 高田 道雄
施策体系	007-103-002	資産の効果的な活用	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 所管する普通財産のうち、福祉ビル、潮見町・高瀬町駐車場、船橋駅北口地下駐車場、旧職員寮、金杉未利用地、南船橋駅南口用地、浜町2丁目用地の維持管理や安全確保の観点より、草刈りや施設修繕などを実施し、管理不備による事故を未然に防止のため実施するものである。 (目標・計画) 上記普通財産の貸付、施設修繕、除草・剪定等を実施し、普通財産の管理不備による事故を発生させないことを目標に樹木管理や施設修繕を適宜実施する。また、財産管理に係る維持コスト削減を意識し、経費削減の為の方法を検討する。			
根拠法令等	船橋市公有財産規則 地方自治法第149条			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	12,462	25,401	31,553	
人 工	常勤職員	0.0	1.2	1.2	1.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	9,600	9,600	9,600	
総コスト(A+B)		0	22,062	35,001	41,153	
指 標	事業対象普通財産の土地及び家屋 総面積(m <sup>2</sup> )	目標値	0.0	0.0	99,703.0	
		実績値	0.0	1,651.0	99,703.0	
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
	普通財産に対する年間経費(円/1 ㎡当たり)	目標値	0.0	0.0	333.0	316.0
		実績値	0.0	7,548.0	254.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			施設修繕 18件 建物総合損害保険1件 一般廃棄物収集運搬 その他施設管理検査ほか	施設修繕 16件 不法投棄撤去 2件 草刈・伐採 22件 北口駐車場不動産鑑定 建物総合損害保険1件 一般廃棄物収集運搬 潮見町駐車場徴収手数料 22,535千円×10% その他施設管理検査ほか	・施設修繕(工事) 福祉ビル階段手摺 潮見町駐車場路面標示 高瀬町駐車場車止め 南船橋街路灯 ・その他手数料 潮見町・高瀬町草刈・伐採・廃棄物処理、南船橋駅前地草刈3回、金杉樹木管理	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	公用、公共用としては未利用の公有財産の有効利用を図るためには、貸付等の方法を模索して機会損失を極力減らすことを目指す一方、トータルコストを常に意識して管理していくことが重要である。本課が有償で貸し付けている財産に関しては民間施設と同様、料金に見合う整備が必要であるが、当該年度に行った事業により現在行える整備としては80%程度は達成しており、今後は老朽化への対応、メンテナンスと安全上及び美観の観点から樹木管理や草刈りの計画的な実施が求められてくると考えられる。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00169	本庁舎整備費	担当課	管財課 作成責任者 高田 道雄
施策体系	007-103-002	資産の効果的な活用	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 本庁舎が竣工後30年が経過し、更新時期をむかえる空調機、電気設備、照明器具の設備機器及び屋上防水等の改修を行い、本庁舎の機能を維持するとともに、執務環境や来庁者の利便性を向上させることを目的とする。 本市行政サービスの拠点として、本庁舎の各設備の機能を維持していく必要性があり、建物の耐用年数は65年とされていることから、今後の庁舎を使用するあたり改修計画を平成22年度に策定し、現在進行している。</p> <p>(目標・計画) この改修計画に基づき、空調機、電気設備、照明器具等の設備機器の更新や屋上防水及び外壁等の建築改修を行い、機能の維持を図るものである。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		363,726	560,962	192,648	227,630	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.0	1.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	8,000	8,000	
総コスト(A+B)		363,726	560,962	200,648	235,630	
指 標	事業実施件数(件)	目標値	6.0	5.0	3.0	7.0
		実績値	5.0	6.0	3.0	—
	検討会議実施(件)	目標値	0.0	12.0	3.0	7.0
		実績値	0.0	12.0	3.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		排水管改修 冷温水管改修 空調機改修(PAC11) 空調機改修(AC2、3) 空調ポンプ改修(8階) トイレ改修 (5階~8階、多目的ト イレ他)	受変電発電設備更新 空調設備 増設燃料槽設備工事 中央監視設備更新 トイレ改修 (9階~11階) 静止形電源設備更新 業務改善コンサルティ ング業務委託	屋上防水改修 喫煙所設置 発券機、カウンター等備 品購入 サイン等改修修繕	空調機改修 (AC5、6、9、10、11) 屋内消火ポンプ・スプリ ンクラー改修 照明改修(その1) 庁舎中庭防水改修 庁舎3階テラス防水改修 庁舎別館屋上防水改修 庁舎別館自動火災報知 機改修	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	対象外
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	予定した改修工事により庁舎施設及び設備の改善・利便性が図られ、事業は着実に進捗している。引き続き、改修計画に基づく工事の実施することで、今後は本庁舎の長期使用が可能となり、また、各設備の機能維持の継続が図られる。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00170	自動車管理費	担当課	管財課 作成責任者 高田 道雄
施策体系	007-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 共用車両89台を一元管理し、効率的な運用と維持管理を図る。</p> <p>(目標・計画) 共用車の燃料使用量について、過去5年(平成21年度から)で一番少なかった数値として 65,000Lを指標に設定し、共用車全車両が毎日稼働することを目標とした。また、定期点検・車検での公用車整備のほか、共用車の安全な運行及び燃費向上を図るため、年に一度全共用車のタイヤ状態を確認し適宜整備を図る。</p>			
根拠法令等	船橋市公用自動車管理規程 道路運送車両法 自動車損害賠償保障法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		48,831	50,708	52,260	51,242	
人 工	常勤職員	1.1	1.1	1.1	1.1	
	その他職員	1.1	1.1	1.1	1.1	
人件費(B)		11,000	11,000	11,000	11,000	
総コスト(A+B)		59,831	61,708	63,260	62,242	
指 標	共用車両燃料使用量(L)	目標値	0.0	0.0	65,000.0	65,000.0
		実績値	69,395.0	70,583.0	67,054.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	共用車両稼働率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	88.9	92.5	86.6	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		車両修繕(事故・故障) タイヤ交換 車検・定期点検の実施 及びこれに伴う自賠責 保険料・重量税支払い 自転車・原付点検 消耗品の購入・洗車 車両燃料費の支払い	車両修繕(事故・故障) タイヤ交換 車検・定期点検の実施 及びこれに伴う自賠責 保険料・重量税支払い 自転車・原付点検 消耗品の購入・洗車 車両燃料費の支払い	車両修繕(事故・故障) タイヤ交換 車検・定期点検の実施 及びこれに伴う自賠責 保険料・重量税支払い 自転車・原付点検 消耗品の購入・洗車 車両燃料費の支払い	車両修繕(事故・故障) タイヤ交換 車検・定期点検の実施 及びこれに伴う自賠責 保険料・重量税支払い 自転車・原付点検 消耗品の購入・洗車 車両燃料費の支払い	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	共用車の燃料使用量について、現在指標の約60%を使用しているため、指標達成に向け共用車を使用する職員に対し、エコドライブについて周知をはかり、燃費向上に努めたい。また、公用車の稼働状況は約80%で、配車待ちはまれに発生する程度であることから、共用車の管理台数は適正と思われる。現状維持で事業を進めて問題ないと思われる。今後は、老朽化による故障や燃費の観点から計画的・効率的な共用車両の入替えを図っていく必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00173	自動車事故防止対策費	担当課	管財課 作成責任者 高田 道雄
施策体系	007-999-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 公用車の安全運転管理のため安全運転管理者の講習会等への受講及び啓発活動を実施する。</p> <p>(目標・計画) 公用車の安全運転管理のため、法律で定められた講習会を受講することで、法定の資格取得や業務上必要な知識・技能を取得し安全運転への指導及び啓発に努める事で公用車の事故発生件数を最小限に抑える事を目標に事業を実施する。</p> <p>職員に対する研修については実績回数の最大値8回を目標値とし、また、「公用車事故件数(件)」の目標値は、過去5年間(平成21年度から)の年度別事故発生件数(加害・双方過失・自損)の最小件数19件とした。</p>			
根拠法令等	道路交通法(安全運転管理者等の選任)			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		824	884	815	830	
人 工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		2,424	2,484	2,415	2,430	
指 標	職員に対する公用車安全運転研修 (実地)回数(回)	目標値	0.0	8.0	8.0	8.0
		実績値	0.0	5.0	8.0	—
	公用車事故件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	公用車事故件数(件)	目標値	19.0	19.0	19.0	19.0
		実績値	40.0	39.0	39.0	—
	公用車事故件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		・安全運転管理者派遣 1名(4日間) ・事故防止対策委員会 ポスターA2×200枚 ・安全運転管理者24名 副安全運転管理者10名	・安全運転管理者派遣 1名(4日間) ・事故防止対策委員会 ポスターA2×200枚 ・安全運転管理者24名 副安全運転管理者10名	・安全運転管理者派遣 1名(4日間) ・事故防止対策委員会 ポスターA2×200枚 ・安全運転管理者24名 副安全運転管理者10名		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	対象外
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>自動車の安全運転管理のため、法律で定められた講習会等を受講することで、法定の資格取得や業務上必要な知識・技能を取得し、職員を対象とした公用車安全運転に関する研修等の実施により事故削減に努めているところであるが、公用車事故件数は昨年並みであり、すでに指標を上回っているため、今後より一層の安全運転への指導及び啓発活動に努めたい。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00133	男女共同参画推進委員会運営費	担当課	男女共同参画センター 作成責任者 矢野 治
施策体系	006-301-004	男女共同参画の計画的な推進	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 本市の男女共同参画社会の形成の推進や男女共同参画に関連する施策に関すること。また、男女共同参画計画に関することなどについて協議する会議を運営する。</p> <p>(目標・計画) 事業評価報告書において「事業達成度を80～100%とする具体的事業の割合」を28年度までに73%にすること及び『「男は仕事、女は家庭」という考え方に、そう思わない人』の割合を65%にすることを目標に事業を実施する。推進委員の意見を踏まえた施策が、各課や市民に浸透し男女共同参画社会の形成に有効に寄与していることと捉え、この指標を設定した。目標達成のために、推進委員へ男女共同参画に関する情報を提供していく。根拠としては、船橋市男女共同参画推進委員会設置要綱である。</p>			
根拠法令等	船橋市男女共同参画推進委員会設置要綱、船橋市男女共同参画推進委員会公募委員の選考に関する要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)		
事業費(A)		316	112	602	518		
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.5	1.5		
	その他職員	0.0	0.0	0.2	0.2		
人件費(B)		0	0	12,400	12,400		
総コスト(A+B)		316	112	13,002	12,918		
指 標	男女共同参画推進委員への情報提供の回数(回)	目標値	0.0	0.0	4.0	8.0	
		実績値	4.0	3.0	4.0	—	
	事業達成度を80～100%とする具体的事業の割合(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—	
	「男は仕事、女は家庭」という考え方に、そう思わない人(%)	目標値	0.0	0.0	64.0	67.0	
		実績値	0.0	60.9	64.6	—	
			目標値	0.0	65.0	65.0	65.0
			実績値	0.0	64.5	61.2	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		第12期 任期:平成22年8月～ 平成24年3月 委員数:11人 開催数:4回	第13期 任期:平成24年8月～ 平成26年3月 委員数:13人 開催数:3回	第13期 開催数:4回	第14期 任期:平成26年8月～ 平成29年3月 委員数:13人 開催数:3回予定		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	第2次船橋市男女共同参画計画における市が取り組むべき具体的事業に目標値を設定し、それに対する達成度を算出した。「事業達成度を80～100%とする具体的事業の割合」を、これまでの実績値に基づき28年度に73%とした。25年度は前年に比べ3.7%の伸びがあった。また、市民意識を図る指標として、同計画の中で指標とした、『「男は仕事、女は家庭」という考え方に、そう思わない人(%)』も目標に設定した。目標値は65%としているが、25年度は61.2%であり、値に達していない。推進委員会の活動がより効果的となるよう推進委員へ情報を提供していく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00134	男女共同参画センター管理費	担当課	男女共同参画センター 作成責任者 矢野 治
施策体系	006-301-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 各種講座の開催や男女共同参画を推進する団体への会議室の貸出などを通じて、職場や家庭、地域などで男女が平等な立場で参画し、自分らしく生きることのできる社会を目指すことを目的に設置されている男女共同参画センターを維持管理するための必要な修繕や清掃委託等の費用である。</p> <p>(目標・計画) 年間の利用者数を平成25年度の実績値とほぼ同数の16、200人に維持することを目標に事業を実施する。目標達成のために、開館日数を修繕などの理由で減らさないよう、日頃から施設の維持管理を行うことで利用者数を維持し、利用者に対する情報提供や意識付けを安定的に行えるようこの指標を設定した。根拠は、船橋市男女共同参画センター条例である。</p>			
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、船橋市男女共同参画センター条例、船橋市男女共同参画センター条例施行規則			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		5,929	8,608	8,256	6,906	
人工	常勤職員	0.0	0.0	1.5	1.5	
	その他職員	0.0	0.0	1.9	1.9	
人件費(B)		0	0	15,800	15,800	
総コスト(A+B)		5,929	8,608	24,056	22,706	
指標	開館率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	99.7	100.0	100.0	—
	利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	16,200.0	16,200.0
		実績値	14,471.0	15,716.0	16,215.0	—
利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		需用費(空調・消防設備修繕) 役務費(電話使用料、消防設備・自動ドア点検) 委託料(警備、電気工作物保安管理、AED)負担金(管理費等)等	需用費(空調・消防設備・蛍光灯・給湯室漏水修繕) 役務費(電話使用料、消防設備・自動ドア点検) 委託料(ゴミ処理・清掃・警備・電気工作物保安管理・AED)負担金(管理費等)等	需用費(消防設備・トイレ表示錠、トイレロータック等修繕) 役務費(電話使用料、消防設備・自動ドア点検) 委託料(清掃・電気工作物保安管理・AED)負担金(管理費等)等	需用費(施設修繕) 役務費(電話使用料、消防設備・自動ドア点検) 委託料(清掃・電気工作物保安管理) 負担金(管理費等)等	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価コメント	施設の形状が奥に細長く、最大でも定員55人と収容人数が少ないことなど、施設として使いづらいこともあるが、利用者に対する情報提供や意識付けを安定的に行っていくため、利用者数の維持を目標とした。24、25年度と利用者は増加傾向にあったが、今後は施設を適正に維持管理することによって利用者数を減らすことのないよう、25年度の実績値とほぼ同数の16、200人を維持することを目標とする。施設の老朽化に伴い修繕は増大するものと見込まれるが、センターの機能が有効に働くよう計画的に維持管理を行っていく。
----------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価コメント	
----------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00136	男女共同参画センター管理費(政策経費)	担当課	男女共同参画センター 作成責任者 矢野 治
施策体系	006-301-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 各種講座の開催や男女共同参画を推進する団体への会議室の貸出などを通じて、職場や家庭、地域などで、男女が平等な立場で参画し、自分らしく生きることのできる社会を目指すことを目的に設置されている男女共同参画センターを維持管理するために必要な修繕や清掃委託等の費用である。</p> <p>(目標・計画) 年間の利用者数を平成25年度の実績値とほぼ同数の16,200人に維持することを目標に事業を実施する。目標達成のために、開館日数を修繕などの理由で減らさないよう、日頃から施設の維持管理を行うことで利用者数を維持し、利用者に対する情報提供や意識付けを安定的に行えるようこの指標を設定した。根拠は、船橋市男女共同参画センター条例である。</p>			
根拠法令等	船橋市男女共同参画センター条例、船橋市男女共同参画センター条例施行規則			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		1,963	0	150	2,225	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	1.5	1.5	
	その他職員	0.0	0.0	1.9	1.9	
人件費(B)		0	0	15,800	15,800	
総コスト(A+B)		1,963	0	15,950	18,025	
指 標	開館率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	99.7	100.0	100.0	—
	利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	16,200.0	16,200.0
		実績値	14,471.0	15,716.0	16,215.0	—
利用者数(人)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		委託料(清掃)		委託料(ごみ処理・警備)	委託料(ごみ処理・清掃・警備)	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	見直しの余地あり
有効性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	施設の形状が奥に細長く、最大でも定員55人と収容人数が少ないことなど、施設として使いづらいこともあるが、利用者に対する情報提供や意識付けを安定的に行っていくため、利用者数の維持を目標とした。24、25年度と利用者は増加傾向にあったが、今後は施設を適正に維持管理することによって利用者数を減らすことのないよう、25年度の実績値とほぼ同数の16,200人を維持することを目標とする。施設の老朽化に伴い修繕は増大するものと見込まれるが、センターの機能が有効に働くよう計画的に維持管理を行っていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--